

IV 〈3.11〉後—海外の受けとめかたと「脱原発」の課題 Just Now After 3.11: Reactions from Overseas and Problems of “Conquering Atomic Power”

韓国で受けとめた〈3.11〉 People's 3.11 Reactions in Korea

水野 邦彦

MIZUNO, Kunihiko

〈3.11〉は韓国で東日本大地震と呼ばれるのが一般的であるが、これが韓国でどのように受けとめられ語られているかを、この間、韓国で上梓された単行本を中心に概観したい。本稿でとりあげるのは下記の8点で、ほとんどが震災1年後に刊行されたものである。

姜ウンジュ『チェルノブイリ・フクシマ・韓国』アーカイブ、2012年3月

金大弘『日本の涙』オルリム、2012年3月

朴ヒョンジュン『日本を変えた東日本大地震』ノンヒョン、2012年2月

徐東周「東日本大地震と象徴天皇の慰安効果」韓榮惠編『現場からみる東日本大地震』ハヌル、2013年3月

チョンナムグ『うしなわれた福島』時代の窓、2012年3月

チョジョンファン「革命と災いのあいだのフクシマ」チョジョンファン編『フクシマから吹く風』カルムリ、2012年3月

チンチャンス『大地震後の日本エネルギー政策の変

化』世宗研究所、2013年2月

崔官ほか編『3.11 東日本大地震と日本』ムン、2012年3月

1 日本の被災者とボランティア活動

近代日本の重大出来事として、19世紀は明治維新、20世紀は敗戦、21世紀は東日本大地震があげられるほど、東日本大地震は日本社会を根こそぎにする一大事件であった。けれども日本国民はその未曾有の事態に直面してパニック状態には陥らず、むしろ秩序を維持し他人を気づかい、困難を乗り越えようとする姿をみせ、世界中の人々に深い印象を残したとする肯定的な叙述がみられる。たとえば南三陸町の遠藤未希氏（1986年生）が、津波警報が出てからも住民に避難を促す放送をつづけていたこと、しかし行方不明から52日たって海岸で発見されたことが紹介されている。日本はかつて敗戦後の廃墟から立ち上がり、石油危機を乗り越えて発展してきた国として知られている。「うしなわれた10年」や国力低下が云々されても、勤勉な国民と安定した社会、秀でた技術力を有する強大国であることに変わ

りはないともいわれる〔『日本の涙』『3.11 東日本大地震と日本』〕。

被災のなかでも秩序を維持し助け合おうとする姿は、日本国内のボランティア活動に一層はつきりあらわれる。1995年の阪神淡路大震災時には1ヶ月で約60万名のボランティアが集まったが、このときの経験が生きて〈3.11〉のさいには被害地域ごとに「災害ボランティアセンター」が置かれ、ボランティア募集情報や必要物品情報が発信されている。東亜日報記者の朴ヒョンジュン氏はみずから避難所を訪れ、ボランティアによって提供された温かいごはん・さんま・味噌汁を前に、ごはんの大切さが身にしみて涙を流す人の姿をみた。氏自身もボランティアに助けてもらいつつ、ボランティアのありがたを考えたという。外から受け入れるボランティアのほかに被災住民みずからボランティア活動にとりくむ様子を見て、被災住民どうしなら相手にたいして心理的距離が小さく、必要なものがすぐわかり、避難所がいち早く秩序をつくれるという長所があることを知った。また、大地震直後の瓦礫撤去などの肉体労働とともに、のちには、地震で崩れたコミュニティ機能の回復が重要であること、被災者と「お茶を飲みながら話をする」などして信頼関係を築き、子どもたちの世話や勉強をみるのがボランティアにとって重要であることを知った。1990年代の

「うしなわれた10年」に日本は経済的活力をなくし若者は萎縮していったが、ボランティアがあらわれて日本の傷をいやしている。その熱気を受けて東日本大地震後に若者や被災住民が活力をとりもどすことを朴ヒョンジュン氏は期待する〔『日本を変えた東日本大地震』〕。

〈3.11〉は日本社会のありがたを大きく変えたとともに、日本人の価値意識に変化をもたらしたこと

も指摘される。日本人は小さいときから、他人に迷惑をかけてはいけないと教えこまれる。これはいわば他人と一定の距離をとることの躰であろう。けれども東日本大地震のような危機的状況において自分を受けとめてくれるのは家族や友人や地域社会であり、日本人は〈3.11〉を機に人々との絆の重要性を感じはじめた。家庭より仕事を優先する「会社人間」が多かった日本人が大地震を経験して、維持すべきは家庭であることを悟ったという。大地震ののち、多少給料が下がっても、歩いて通勤できる職場、家族と過ごすための休みが取れる職場に転職する人が増えたこと、二世帯住宅の需要が高まっていることも、家族にたいする価値意識の変化のあらわれとみられる〔『日本を変えた東日本大地震』〕。

また、天皇の避難所慰安訪問が被災民にたいして文字どおり「慰安」として機能し、それを「感激」「感謝」をもって受入れたという被災住民の反応と、災害復旧の陣頭指揮者として避難所を訪問した首相にたいする被災住民のシニカルで冷たい反応とが対照をなすことにも韓国人の立場から関心が寄せられる。天皇の慰安を有意味に機能させた条件、その無政治性がかえって有意味な政治的機能を果たした構造が考察の対象となる〔「東日本大地震と象徴天皇の慰安効果」〕。

2 韓国人の対応

日本はかつて韓国を植民統治した国であり、現在も右足を米国側に、左足を中国・韓国などアジア側に置きつつ、政治や経済などの分野で国益を追求する国であることは知られている。けれども〈3.11〉に直面して韓国では日本にたいして従来とは異なる反応がみられ、大地震で苦しむ日本人のために韓国人のだれもが力を尽くそうと乗り出した。それは端

的には募金としてあらわれた。韓国市民たちによる災害寄附の募金運動が自発的に大規模に展開されたことは、近代以降の韓日関係において初めてのことといえる。大韓赤十字社は、東日本大地震救援募金をはじめてわずか14日で213億4480万ウォン*の募金を記録した。韓国原爆被害者協会も、韓流スターも、財界も金融界も、募金活動をおこなった

『日本の涙』『3.11 東日本大地震と日本』。

*2014年6月20日時点で10ウォンは約1円に相当。

したがって213億4480万ウォンは約21億3448万円。

KBS 東京特派員として東日本大地震を経験し取材した金大弘氏によれば、姉妹校関係にある韓国の安養外国語高等学校と岩手県立花巻南高等学校との間で毎年10余名が互いの学校を訪れ、相手側の生徒宅に1週間ほど宿泊し、友好を深めている。大地震の報道に接した韓国の生徒たちは、もしや学校が壊れたのではないかと心配になった。韓国の生徒たちは翌日、自発的に募金活動をはじめた。おやつを買うためにポケットに入れてあった1000ウォン札から、MP3を買うための貯金まで、募金箱に入れられた。先生たちも寄附をした。こうして530万ウォンが集まった。530万ウォンは大きい金額とはいえないが、韓国の生徒たちの真心がこもっていた。韓国の生徒たちの手紙と募金を金大弘氏が花巻南高校の校長に手渡すと、校長は感動して涙を浮かべたという『日本の涙』。

韓国人の寄附熱に水を差したのは日本政府である。2011年3月30日、日本の中学校教科書に竹島領有権が記述されたことが発表された。もちろん理性的に冷静に対応しようという韓国人もいるけれども、それでも韓国の募金活動は縮小していった。韓国では一日平均で、3月14日～18日には約8万件（15

億7000万ウォン）、21日～25日には約2万件（5億8000万ウォン）の寄附が集まったが、日本の教科書検定報道後の31日には82件、4月1日には21件にまで寄附は減少した。日本政府の竹島領有権報道によって対日感情改善がふりだしに戻ったことを金大弘氏は嘆く『日本の涙』。

3 原発

（1）日本

〈3.11〉をめぐって韓国でもっとも多く論じられるのが原発についてである。なかでも大多数の国民にとって身近な問題は、日本でとれた食料の安全性であろう。日本産農水産物にたいしては2013年秋でも警戒をゆるめていないようであるし、韓国内の日本料理店は、日本海側でなく黄海側でとれた水産物を仕入れていても、客足が途絶えたという『日本の涙』。

福島原発事故にかんして、当然ながら韓国でも批判的な論調が多い。

世界随一の原発技術を誇ってきた日本の新自由主義核国家体制は崩れ去った、として始まるチョジョンファン氏の批判は辛辣である。原発推進勢力がなんども繰り返してきた「原子力はクリーンで安全だ」という言葉が真っ赤な嘘であり、原子力の平和的利用によるエネルギー確保、産業の成長、未来の幸せの約束が、つくられた神話にすぎなかったことが、福島事故によって露呈した。福島事故で自衛隊が全面的に動員されたことは、日本が事故収拾の実際的能力を有していないことを示している。クラウゼヴィッツの言葉にならっていえば、福島事故は、産業が別の形態による戦争の持続にほかならないことを示している〔「革命と災いのあいだのフクシマ」〕。

市民の反原発運動についても積極的に語られてい

る。たとえば、進歩的として知られるハンギョレ新聞の東京特派員は、福島事故の約1ヶ月後に東京都杉並区高円寺の中央公園でひらかれた反原発集會に、インターネットでの呼びかけに応じた1万5000余人が集まったことを紹介している。特徴的だったのは、集まった人々のほとんどが20代～30代で、デモなど経験のない人々だったことだという。「原発あぶない」「原発いらない」と声を出しつつ、なかには「原発は暴力」というプラカードを掲げたり防護服を着たりする参加者もあったことがつづられている〔『うしなわれた福島』の春〕。

脱原発のデモや集會は〈3.11〉以降に全国各地で数多くおこなわれ、9月19日に東京でひらかれた「さよなら原発集會」には異例ともいえるべき6万人が参加した。日本留学経験のある政治学研究者は、脱原発に向けて日本社会全体が動き出し、原子力にたいする一般市民の思考の転換が現実化しはじめたとみている〔『大地震後の日本エネルギー政策の変化』〕。

また作家の村上春樹がスペインで「非現実的な夢想家として」と題する演説をおこない、福島事故は日本人が体験した2番目に大きな核被害であるが、今回は私たちの手で過ちをおかした旨、日本人は核にたいしてNOと叫びつづけなければならない旨の発言をしたことが注目されている。巷間いわれる原発の経済性が疑わしいこと、孫正義が太陽光・風力に向かっていることも述べられる〔『うしなわれた福島』の春〕。

日本の報道機関が発表した世論調査結果も注目されている。43.4%が原発を減らすべき、33.4%がすべて廃止すべき、あわせて80%近い国民が脱原発に賛成したことを2011年8月27日のNHK調査結果は示している。また〈3.11〉以降、原子力政策大綱

の改定を前に原子力委員会に寄せられた4567件の意見のうち、すぐに廃止すべきが67%、段階的に廃止すべきが31%、あわせて98%が脱原発に賛成していた。ここからも国民世論は脱原発を強く支持していたことがわかるとする〔『大地震後の日本エネルギー政策の変化』〕。

これらにたいして原発推進勢力の力もあなどれない。原子力開発の専門家は福島事故直後、問題ないというような発言をしていた。そのような認識を広めたのはTVニュースであり、なかでもNHKニュース番組は原子力開発に批判的な専門家をただの一人も登場させなかった。それでも原子炉が制御不能状態であることが知られ、放射能汚染が拡大するや、マスコミも原子力の深刻性を報道する態度をとった。他方で政府は事故後半年が過ぎても原発にかかる世論調査をおこなっていない。また、経済的費用の計算ではすまない政治的問題も取りざたされる。日本の政治家たちは核保有力をいっそう強めるために、原発にふくまれる核技術開発に熱をあげてきた。日本には原子力開発を推進する「原子力連合体」があり、これは政治家・官僚・学界・メディアが入り乱れた一種の運命共同体・利益共同体をなしている。脱原発による産業の費用増加にたいして「原子力連合体」は政治的影響力の確保に動き出す可能性がある〔『うしなわれた福島』の春〕〔『大地震後の日本エネルギー政策の変化』〕。

ただ従来の原発保守派が、都市の市民運動・NGOとも連携し「戦後民主主義派」に同調しはじめたことも注目し値する。これも〈3.11〉以降、原子力にたいする一般市民の思考が転換しはじめたことのあらわれであると観測する向きもある。そのうえで、エネルギーの安定供給、経済性、環境配慮の釣り合いがとれるエネルギーをいかに開発するかが日本の

長期的課題であると締めくくられる〔『大地震後の日本エネルギー政策の変化』〕。

(2) 韓国

福島事故で日本について大きな衝撃を受けたのは隣国の韓国であるが、その衝撃はかならずしも原発反対に結びつかず、依然として原発を支持する勢力は強いといわざるをえない〔「革命と災いのあいだのフクシマ」〕。

韓国政府はつねに原子力の安全性を国民に強調してきた。〈3.11〉後には、韓国にはほとんど地震がないので日本とは危険の度合いが異なること、福島には偏西風が吹くので朝鮮半島に放射能の風はやってこないことが繰り返された。専門家たちは連日テレビに出演して韓国と日本の原発がいかに異なるかを強調した。韓国の放射能は「人体に無害な水準」であり、放射能の雨にたいして子どもを気づかう母親たちは不純な勢力なのだと突き放した。韓国には火力文化財団も水力文化財団もないが、政府は原子力文化財団をつくり、国民の電気料金の3.7%にあたる100億ウォン近い金を投じて、安全ですばらしい原発を広報してきた。韓国政府にとってフクシマは対岸の火事ではないというのである〔『チェルノブイリ・フクシマ・韓国』『うしなわれた福島の春』「革命と災いのあいだのフクシマ」〕。

韓国の原子力政策は日本の歩みをほぼそのまま追っており、いまや使用済み核燃料再処理と高速増殖炉に向かっている。つねに政府は経済成長には原発が必要だといい、過度の需要予測が原発拡大の根拠にされ、安い電気はさらなる電気の受容を呼ぶという悪循環の輪を断てずにいる。さらに、アラブ首長国連邦に韓国の原発を輸出するというだけで李明博政府の支持率はいつとき40%に迫った。韓国は、

電力生産に占める原発の割合が34%で世界第4位、設備容量は世界第6位の「原子力強国」である。李明博政府は「原子カルネッサンス」を〈3.11〉後も抛棄するつもりはないようである〔『チェルノブイリ・フクシマ・韓国』『うしなわれた福島の春』〕。

歴史的経緯をふりかえれば、韓国に原発をつくる計画は、1956年に韓米原子力協定が発効したのち、米国の建設会社が提案して始まった。祖国近代化と産業振興を至上命題としていた当時の韓国官僚にとって原発建設は魅力的であった。火力や水力とくらべて建設単価も初期費用も高い原発の経済性について疑念も出たが、それでも米国中心の核技術拡大による世界秩序再編と韓国の祖国近代化との利害が一致し、原発建設は急進された。1968年に建設部・農林部・山林庁・韓国電力・大韓石炭公社・大韓石油公社・ソウル大学・釜山水産大学・韓国生産性本部などが参与する「原発調査委員会」は、慶尚南道の古里を建設最終候補地とした。こうして韓国は世界で20番目の原発保有国になる。古里には1965年から政府関係者が現地調査に来たが、住民にはなんの説明もなかったという〔『チェルノブイリ・フクシマ・韓国』〕。

(3) フクシマの風

フクシマから吹いてくるのは、生命体を殺傷した放射能の風だけでなく、アラブから吹きはじめたのと同じ風が混ざっている、とチョジョンファン氏はいふ。戦後日本の国民国家体制がフクシマの風にさらされて解体されつつあり、この解体傾向は、下から起こってきた脱原発（反原発）運動によって駆り立てられ加速されているのである。日本で吹きはじめたこの風は、日本の原発54機中の52機を止めた。

フクシマから吹く風は、あらゆる人々の生命を奪

う放射能の風と、あらたな生命を芽吹かせる風、災いの風と革命の風、死の風と愛の風、没落の風と転換の風、というような相異なる性格を帯びている。全地球的な核体制と、それに対抗しつつあらたな生命を追求する生命形態とのあいだに、今日の主たる社会的葛藤が形成されている。したがって、フクシマは特殊地域的な問題であり自分とは関係ないとみなし自分の身を案ずるだけの姿勢、あるいは、他地域の懸案をみな飲みこんでしまう巨大で唯一の争点にフクシマを特権化する姿勢は、避けるべきである。福島事故は一地域の出来事ではなく全地球的出来事であり、特殊でなく普遍的な出来事である。世界全域が潜在的フクシマなのだといわねばならない。原子力は石油体制に取って代わるエネルギー代案として宣伝され、世界全域にひろがり、全地球的核体制は軍事的核独占と産業的原発建設によって拡大した。原子力の平和的利用とは軍事的利用の連続ないし拡張にほかならない。フクシマは第2のチェルノブイリにして第3のヒロシマ・ナガサキである。ヒロシマの記憶とフクシマの記憶とを重ねることは原発に抜本的に対抗するために不可欠である〔「革命と災いのあいだのフクシマ」〕。

資本主義体制においては、より少ない費用と労力でより大きな効率と利益を得るために、多くのばあい安全は「費用」の範疇に入れられる。労働者が死亡したときに支払われる補償金のほうが安全装置より安いので、安全装置がおろそかにされる。費用や効率の論理によって人々は安全不感症におちいる。原発は現代社会が生んだ技術的危険の結晶体であり、産業社会のためにつくりだされた怪物である。

〈3.11〉は「雷に当たる確率」という安全神話がいかに無力であるかを人々に教えたはずである。かつてレイチェル・カーソンの『沈黙の春』は人々の法

と行動を変えたが、チェルノブイリとフクシマは私たちをどのように変えるのだろうか」と姜ウンジュ氏は問う。みなさんは迫りくる「沈黙の春」にどのように備えるのですか、とフクシマは問いかけているという〔『チェルノブイリ・フクシマ・韓国』〕。

日本に住む私たちは、いかなる態度をとるべきか。

追記：本稿でとりあげた書籍のほかに、韓国における原子力の必要性を強調し、韓国の原発大国への邁進を訴える李政勲『それでも原子力だ』（ブクソレ、2012年3月）も刊行されている。

水野 邦彦（北海学園大学）